

# 米国出張の印象と今後の米株相場見通し

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

## これまでとは違った大統領選後の米国

今回の出張(11/12-18の期間中、ニューヨーク(以下NY)とワシントンを訪問)は米大統領選(11/8)の翌週だったということもあり、共和党・トランプ候補の勝利という予想外の結果に対する驚きや危機意識がひしひしと感じられるものとなった。特に今回の大統領選では、NYそしてワシントンともに、民主党・クリントン候補が勝利しているだけに、反トランプの空気は一段と強いものだったと思われる。NYでは、トランプ次期大統領に対する反対デモが連日にわたって複数の地点で行われていた。特に5番街にあるトランプ・タワー(写真)を中心とするエリア一帯は、デモが行われる午後の遅い時間帯になると広い範囲にわたって交通規制が敷かれ、近づき難い状況となっていた。そこには、これまで筆者が見てきたNYとは全く異なる風景が広がっていた。

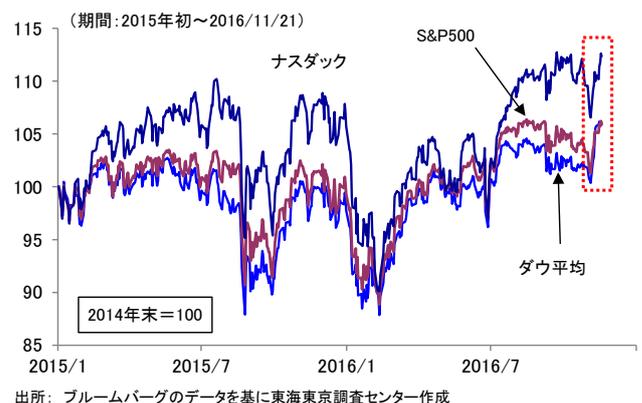
## やや「いいとこ取り」の印象が強い足元の株価上昇ではあるが・・・

大統領選後の米株市場は堅調推移となっており、11月21日にはダウ平均、S&P500指数、ナスダック総合指数がともに終値で過去最高値を更新した(図表)。選挙のキャンペーン中、トランプ氏優勢との報が伝わった際には株価が下落していたこともあり、足元の反応には正直意外感が大きい。トランプ氏の掲げる大型財政政策(税制改革(所得減税、法人減税、レパトリ減税等)やインフラ投資拡大(向こう10年で1兆ドル)、防衛費の増大等、および各種規制緩和が米国経済の成長加速につながるとの期待感が、株価上昇の原動力になっていると思われる。しかし、選挙後の米株相場はやや「いいとこ取り」をしているようにも思われる。というのも、移民問題や外交・貿易問題といったトランプ政策の不透明な部分についての注意があまり払われていないように見える。また財源の問題を考慮すれば、トランプ氏が掲げる財政政策の規模はかなり抑えられる可能性が高い。さらに各政策が実施されるタイミングについても不透明だ(たとえばインフラ投資の効果は2018年以降になる可能性も・・・)。とはいえ、金融政策の限界がささやかれる中で、積極的な財政政策に転換すること自体は大きなパラダイムシフトといえる。いくつかの不透明要因があるにせよ、米国経済の成長加速を背景に、株式市場自体は上昇基調を維持するものと見ている。(長田 清英)

《 写真:トランプ・タワーと対峙する報道陣(筆者撮影) 》



《 図表:米主要株価3指数の推移 》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

#### 東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会